# 【 様 式 集 】

**富田林市に提出する場合の様式集です。**

**他の都道府県・市町村に提出する場合の様式については、各市町村にお問合せください。**

様式はコピーしてお使いいただけます。
また、ここに掲載している様式は、富田林市サイトの人権・市民協働課のページからダウンロードしていただけます。

ホームページ https://www.city.tondabayashi.lg.jp/soshiki/19/97415.html

様式第１号（第２条関係）

# 特定非営利活動法人設立認証申請書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

申請者　住所又は居所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第１項の規定により、次のとおり申請します。

| | | |
|---|---|---|
| 設立の認証を受けようとする特定非営利活動法人に係る事項 | 名称 | |
| | 代表者の氏名 | |
| | 主たる事務所の所在地 | |
| | その他の事務所の所在地 | |
| | 定款に記載された目的 | |

| | |
|---|---|
| 添付書類 | 1　定款（２部）<br>2　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）　（２部）<br>3　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（１部）<br>4　各役員の住所又は居所を証する書面（１部）<br>5　社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（１部）<br>6　法第２条第２項第２号及び法第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（１部）<br>7　設立趣旨書（２部）<br>8　設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（１部）<br>9　設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（２部）<br>10　設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（２部）<br>（備考）法とは、特定非営利活動促進法をいう。 |

（注）申請者の住所又は居所及び氏名の記載に当たっては、法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第２号（第２条関係）

# 補　正　書

年　月　日

富　田　林　市　長　　様

住所又は居所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

特定非営利活動促進法第10条第3項（同法第25条第5項及び同法第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり補正します。

| 認証を受けようとする特定非営利活動法人の名称 | |
|---|---|

| | 補　正　後 | 補　正　前 |
|---|---|---|
| 補正の内容 | | |
| 補正の理由 | | |
| 添付書類 | 補正後の申請書又は添付書類 | |
| 備　考 | ・定款、役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）、設立趣旨書、事業計画書、活動予算書又は合併趣旨書の補正を行う場合は、補正後の書類2部を添付すること。<br>・住所又は居所及び氏名の記載に当たっては、法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。 | |

様式第３号（第３条関係）

# 特定非営利活動法人設立・合併登記完了届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ　　り　　が　　な
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の電話番号　　（　　）

設立
年　　月　　日付け富人協　　第　　号で　　の認証を受けた
合併

第 13 条
特定非営利活動法人の登記を完了したので、特定非営利活動促進法
第 39 条
第２項
の規定により、届出をします。
第２項において準用する同法第 13 条第２項

(添付書類)
登記事項証明書（1部）
財産目録（1部）
定款（2部）
登記事項証明書の写し（1部）

【事業報告書の提出について　様式例】

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

〒　　－

主たる事務所の所在地

特定非営利活動法人の名称

ふ　り　が　な

代　表　者　の　氏　名

主たる事務所の電話番号　　（　　）

# 事業報告書等の提出について

特定非営利活動促進法第29条の規定に基づき、下記の書類を、２部提出します。

記

1　事業報告書

2　活動計算書

3　貸借対照表（　　年　　月　　日公告済み　・　未　）

4　財産目録

5　年間役員名簿（役員であった者の氏名及び住所･居所及び報酬の受取の有無を記載した名簿）

6　社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所･居所を記載した書面

（備　考）

① 郵便番号及び事務所の電話番号は､必ず記入してください。

② 主たる事務所の所在地については､登記された主たる事務所の所在地と一致させてください。

③ 代表者の氏名については､ふりがなを付してください。

④ 法人の代表者印を押印してください。

⑤ 法改正に伴う貸借対照表の公告状況を記載してください。
公告済みの場合は公告した日付を記載し、公告していない場合は「未」に○を付け、速やかに公告してください。

様式第４号（第４条関係）

# 特定非営利活動法人役員変更等届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ　　り　　が　　な
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の電話番号　　（　　）

特定非営利活動法人の役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第 23 条第１項(同法第 52 条第１項(同法第 62 条において準用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届出をします。

| 変更年月日<br>変更事項 | 役職名 | ふりがな<br>氏名 | 住所又は居所 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| | |
|---|---|
| 添付書類 | １　変更後の役員名簿（２部）<br>２　役員が法第 20 条各号に該当しないこと及び法第 21 条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（１部）<br>３　役員の住所又は居所を証する書面（１部） |
| 備考 | ・変更等があった役員について、全ての事項を記入すること。<br>・役職名の欄には、理事、監事の区分を記入すること。<br>・変更事項の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記入すること。<br>なお、新任の場合で、法第22条の規定による役員の欠員の補充を行ったときは欠員補充、定款の変更をして役員の定数を増加させたときは増員と付記すること。また、任期満了と同時に再任となった場合には、再任とだけ記入すること。<br>・改姓又は改名の場合には、氏名の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。<br>・２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が他の都道府県の知事に届け出る場合には、当該他の都道府県が定めるところによること。<br>・法とは、特定非営利活動促進法をいう。 |

様式第５号（第５条関係）

# 特定非営利活動法人定款変更認証申請書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ　　り　　が　　な
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の電話番号　　（　　）

特定非営利活動法人の定款の変更の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第25条第４項の規定により、次のとおり申請します。

| | 変　　更　　後 | 変　　更　　前 |
|---|---|---|
| 定款の変更内容 | | |
| 変更の理由 | | |
| 添付書類 | １　定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（１部）<br>２　変更後の定款（２部）<br>（次の書類は、定款の変更が法第11条第１項第３号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものである場合のみ添付すること。）<br>３　定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（２部）<br>（次の書類は、所轄庁の変更を伴う場合のみ添付すること。）<br>４　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）（２部）<br>５　法第２条第２項第２号及び法第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（１部）<br>６　直近の法第28条第１項に規定する事業報告書等（１部）<br>（設立後当該事業報告書等が作成されるまでの間は法第10条第１項第７号の事業計画書、同項第８号の活動予算書及び法第14条の財産目録、合併後当該事業報告書等が作成されるまでの間は法第34条第５項において準用する法第10条第１項第７号の事業計画書、法第34条第５項において準用する法第10条第１項第８号の活動予算書及び法第35条第１項の財産目録）<br>（次の書類は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が所轄庁の変更を伴う定款の変更の認証を申請する場合のみ添付すること。）<br>７　法第52条第３項に規定する書類（１部）<br>（備考）　法とは、特定非営利活動促進法をいう。 | |

様式第６号（第６条関係）

# 特定非営利活動法人定款変更届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ　　り　　が　　な
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の電話番号　　（　　）

特定非営利活動法人の定款の変更をしたので、特定非営利活動促進法第 25 条第６項（同法第 52 条第１項（同法第 62 条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届出をします。

| | 変　更　後 | 変　更　前 |
|---|---|---|
| 定款の変更内容 | | |
| 変更の時期 | | |
| 変更の理由 | | |
| 添付書類 | 1　定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（１部）<br>2　変更後の定款 | |
| 備考 | | |

様式第７号（第８条関係）

# 閲　覧　等　請　求　書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

請求者　住　　所
ふ　り　が　な
氏　　名
（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定非営利活動法人に係る書類を　閲覧／謄写　したいので、大阪府特定非営利活動促進法施行条例　第８条第２項／第１４条において準用する同条例第８条第２項　の規定により、次のとおり請求します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 請求に係る書類の内容 | 特定非営利活動法人 | 名称 | |
| | | 主たる事務所の所在地 | |
| | | | |
| 備考 | | | |

様式第８号（第９条関係）

# 特定非営利活動法人解散認定申請書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ　　り　　が　　な
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の電話番号　　（　　）

特定非営利活動法人を解散することについて、特定非営利活動促進法第 31 条第２項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

| | |
|---|---|
| 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯 | |
| 残余財産の処分方法 | |
| 添付書類 | 特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面 |

様式第９号（第１０条関係）

# 特定非営利活動法人解散届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

特定非営利活動法人の名称
清算人　住　　所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

特定非営利活動法人を解散したので、特定非営利活動促進法第 31 条第４項の規定により、次のとおり届出をします。

| | |
|---|---|
| 解散した特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地 | |
| 解散の事由 | 特定非営利活動促進法第 31 条第１項第＿＿＿号による解散 |
| 解散の理由及び経緯 | |
| 残余財産の処分方法 | |
| 添付書類 | 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書 |
| 備考 | 下線部には、解散事由に応じて１、２、４又は６を記入すること。 |

様式第１０号（第１１条関係）

# 特定非営利活動法人残余財産譲渡認証申請書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

特定非営利活動法人の名称
清算人　住　　所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

解散した特定非営利活動法人の残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第32条第２項の認証を受けたいので、次のとおり申請します。

| | |
|---|---|
| 解散した特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地 | |
| 譲渡すべき残余財産 | |
| 残余財産の譲渡を受ける者 | |
| 上記の譲渡を受ける者を決定した理由 | |

様式第１１号（第１２条関係）

# 特定非営利活動法人合併認証申請書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

申請者　　合併の認証を受けようとする
特定非営利活動法人の名称
ふりがな
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の所在地

合併の認証を受けようとする
特定非営利活動法人の名称
ふりがな
代　表　者　の　氏　名
主たる事務所の所在地

特定非営利活動法人の合併の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第４項の規定により、次のとおり申請します。

| | | |
|---|---|---|
| 合併により存続し、又は合併により設立する特定非営利活動法人に係る事項 | 名称 | |
| | 代表者の氏名 | |
| | 主たる事務所の所在地 | |
| | その他の事務所の所在地 | |
| | 定款に記載された目的 | |
| 添付書類 | １　合併の議決をした社員総会の議事録の謄本（１部）<br>（次の書類は、合併により存続し、又は合併により設立する特定非営利活動法人に係るものを添付すること。）<br>２　定款（２部）<br>３　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）（２部）<br>４　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（１部）<br>５　各役員の住所又は居所を証する書面（１部）<br>６　社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（１部）<br>７　法第２条第２項第２号及び法第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（１部）<br>８　合併趣旨書（２部）<br>９　合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（２部）<br>10　合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（２部）<br><br>（備考）　法とは、特定非営利活動促進法をいう。 | |

様式第１２号（第１３条関係）

# 特定非営利活動法人清算人就職届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　　様

特定非営利活動法人の名称
清算人　住　　所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

特定非営利活動法人の清算人が就職したので、特定非営利活動促進法第 31 条の８の規定により、次のとおり届出をします。

| | |
|---|---|
| 清算中の特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地 | |

| 就職した清算人のふりがな<br>氏名 | 住所 | 就職<br>年月日 |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| | |
|---|---|
| 添付書類 | 就職した清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書 |

様式第１３号（第１４条関係）

# 特定非営利活動法人清算結了届出書

年　　月　　日

富　田　林　市　長　様

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
清算人　住　　所
ふ　り　が　な
氏　　名
電　話　番　号　　（　　）

特定非営利活動法人　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿の清算が結了したので、特定非営利活動促進法第32条の３の規定により、届出をします。

（添付書類）
当該届出に係る特定非営利活動法人の清算結了の登記をしたことを証する登記事項証明書

（備　　考）
下線部には、法人名を記入すること。